

日本マネジメント学会第17回マネジメント実践研究部会開催のお知らせ

日本マネジメント学会第17回マネジメント実践研究部会を開催いたします。
皆様のご参加をお待ち申し上げます。

日 時：平成30年3月17日（土）10:00～
会 場：立正大学品川キャンパス11号館8階 第6会議室
参加費：300 円

プログラム

10:00～ 受付

10:25～10:30 マネジメント実践研究部会長挨拶 小椋康宏氏（東洋大学）

10:30～11:30 研究報告

報告者 高垣行男氏（駿河台大学）

報告テーマ 「国際経営研究再訪：英国へのFDIを例にして」

司会者 當間政義氏（和光大学）

11:35～12:15 討議

司会者 當間政義氏（和光大学）

12:15～ 次回研究部会の打ち合わせ

マネジメント実践研究部会長 小椋康宏氏（東洋大学）

連絡先：小椋康宏氏（日本マネジメント学会マネジメント実践研究部会長）

董晶輝 don@toyo.jp

報告テーマ「国際経営研究再訪：英国へのFDIを例にして」

駿河台大学：高垣 行男

報告要旨

日系企業の英国でのFDI(外国直接投資)は、英国のEU離脱で大きな変化が想定されます。

単に直接投資先の状況の把握をするだけでなく、この課題を分析するにあたって、「どのような分析手法(理論)が適切であろうか」という視点からの試案について、報告のテーマとさせていただきます。試案の段階ですので、皆様からのコメントを頂戴できればありがたいです。

FDI(外国直接投資)については、貿易論、産業組織論、国際経営論の3つの分野からのアプローチがなされてきたが、相互の特徴を生かした形での理論が形成されてきた。具体的には、雁行形態論など、OLIパラダイムなど、国内市場から外国市場を対象とする分析手法などです。いずれもFDIの当事者である多国籍企業は、製造業を中心とした企業であった。

しかしながら、2000年ころから、製造業以外の業種、例えば、小売業などによるFDIが顕著になってきており、飲食業も増えつつある。さらに、創業の初期から国際間でビジネスを行う企業により、特定の国を拠点とはしないボーン・グローバルも出現している。また、外国への進出手法として、M&Aによる企業も出てきている。既存の理論をベースにしての分析手法で対応できる部分もあるが、対応困難として、新たな理論の試みも出てきている。

これらのすべてを対象とすることは、大きすぎる課題であり、本報告では、対象国は英国に限定し、英国のEU離脱によって、既に現地に立地している子会社の位置づけ(業務内容)を変化させるのではなかろうかという点に限定して、議論させて頂きたく存じます。撤退ではなく、子会社の業務内容を変化させる(とくに製造部門から別の業務部門)ということは、当該業務部門を新たに立地させるのと同様ではなかろうかという考え方です。なお、先行事例としてはシンガポールにおける日系子会社の事例があります。このようなことが説明できるのであれば、製造業以外の業種でのFDIが説明できるという考えです。研究の最初の時点ですので、多くのコメントを頂戴できればありがたいです。

報告内容

1. 自己紹介(職歴と研究分野)
2. 国際経営の分析フレームワークの変遷
3. 英国へのFDIの経緯(2000年ころまで)
4. 英国へのFDIの経緯(2000年以降)
5. 英国のEU離脱の影響(JETRO調査:2017.12の紹介)
6. 英国へのFDIをどのように分析するのか(試案)
7. 現地調査の予定(案)
8. まとめ